

<2022年度(R4年度)>

第15回 地域発『活力・発展・安心』デザイン実践交流会を開催しました

本交流会は、「おおいた教育の日」の趣旨に賛同して、県教育委員会や県内のほとんどの市町村からの発表をいただきながら開催してきましたが、第15回交流会も、新型コロナを危惧しつつ平常通りのプログラム(情報交換会を含む)で開催することができました。

近年、学校や家庭、地域における様々な取組みについて連携・協力が求められ、文部科学省及び県教育委員会においては、地域住民のネットワーク化による、地域と学校との協働を進めるシステムづくりのために、学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入と、地域学校協働本部の整備による地域学校協働活動を促進しています。今回はこれまでの3回のテーマを継続して開催し、63名の参加者が互いに交流し、活動エネルギーを蓄える交流会にすることが出来ました。

※今回も新型コロナの対策として①マスクの着用②受付での消毒と検温③ゆとりの大会議場で開催しました。

テーマ 地域と学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを語ろう
～地域学校協働本部とコミュニティ・スクールの一体的な取組みを目指して～
主催 東国東地域デザイン会議／大分大学教育マネジメント機構基盤教育センター
NPO法人大分県協育アドバイザーネットワーク

会場 「梅園の里」(国東市安岐町富清2244)
☆梅が咲き誇る三浦梅園生誕の地～「梅園の里」～☆

期日 令和5年(2023年)2月25日(土)

参加者 63名(教職員・コーディネーター・行政職員・地域住民・研究者等)

■10:00 開会行事

■10:20～12:10 **第1部 地域と学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを考える**

《1》10:20～11:20 基調提案

<提案者> 文部科学省国立教育政策研究所 志々田 まなみ 総括研究官

テーマ:「協育(教育の協働)」の推進施策と期待する成果

【提案の概要】

教育の協働とは「学校・家庭・地域の教育の協働である」ことを前提として、文部科学省が進める地域学校協働活動の狙いを確認していただきました。その後、そのための核となる「地域学校協働活動推進員」の役割と配置の重要性について具体例を挙げながら説明し、コミュニティ・スクールとの一体的推進方策と期待する成果について参加者に呼びかけていただきました。

《2》11:30～12:10 現代的な課題への取組

<提案者> 別府市立石垣小学校学校運営協議会 中川 忠 宣 委員長

テーマ:教職員の心的・時間的ゆとりを作り出すための学校運営協議会の取組

【提案の概要】

コミュニティ・スクールにおける学校運営協議会の役割(権限と責任)を前提として「教員の働き方改革」を通じた教職員の心的・時間的ゆとりを生み出すための取組を提案しました。まず、教職員がどんな課題を抱えているのかをアンケートによって整理し、その課題にどう対応するかを学校運営協議会で協議して焦点化を図りました。その後、全教職員と保護者、地域住民を交えて熟議(情報交換)を行い、さらに学校運営協議会で検討した取組を保護者や地域住民、教育委員会、他校の学校運営協議会に呼びかけていく取組でした。



午後からの事例発表

■13:10～15:10 第2部 地域学校協働活動を進める実践事例から考える

≪1≫13:00～13:40 コミュニティ・スクールでの地域とともに取り組む教育課程を考える

報告者:別府市立中部中学校 佐藤 裕一 校長

【報告の概要】

令和4年度の文部科学大臣表彰を受賞した取組みについて「ドリームスクール！地域とともに！～学校・地域・保護者協働で夢や希望を育む取組～」をテーマにした報告でした。特色は「ドリームスクールを教育課程に位置付けた」ことです。具体的には「ドリームスクールは地域の先生の授業の総称」とし、課題解決と教育目標の達成のために、教育課程に「地域の先生」(延べ97名)を位置づけて地域とともに生徒を育成することとしました。さらに、保護者も生徒に夢を持たせるイベントを企画するなどの輪が広がっていききました。その原動力が学校運営協議会会長を中心とした委員の方と地域学校協働本部の一体化による地域学校協働活動の取組みでした。

≪2≫13:45～14:25 コミュニティ・スクールと協働する地域活動を考える

報告者:佐伯市立明治小学校 尾崎 紀美子 コーディネーター

【報告の概要】

佐伯市は中学校区に1つの学校運営協議会を設置しており、尾崎コーディネーターは弥生地区公民館に所属するコーディネーターとして1中学校、3小学校の活動に関わっています。地域主体の具体的な活動として、地域から学校へ呼びかけて取り組んでいる弥生特産の「生姜」栽培について報告がありました。苗の植え付けについての地域の方からの指導の様子や、道の駅での販売までの様子や子どもたちの学びについて地域の方々の様子がよくわかりました。さらに、アユの放流やチョンがけ体験、地域の方の指導をいただいた防災マップの作成、学習環境や地域の安全活動など、学校教育の外での様々な地域活動の具体的な活動報告でした。

≪3≫14:30～15:10 義務教育学校の教育活動における学校運営協議会制度を考える

報告者:国東市立志成学園 畑野 章 校長

【報告の概要】

近年の小中連携、小中一貫、義務教育学校という新しい学校教育のスタイルが進んでいる中で、義務教育学校における具体的な教育活動についての報告でした。まず、1年生から9年生が在籍する「義務教育学校」について、国東市立志成学園が開講するまでの歩み等をおとした具体的な説明でした。校名の由来や学校教育目標が目指すもの、9年制の利点を生かした教育、地域教育の連続性やキャリア教育の具体的な教育課程などでした。最後に「義務教育学校での提案型学校運営協議会」を目指した組織と運営について、学校の課題について焦点化して話し合えた(課題について主体的に考えてくれた)、話し合いで出された意見を学校経営に反映した(学校も迷っている際に、意見をいただき心強かった)、少人数のため、意見を出しやすく深まった(回数を重ねるごとに、意見が活発になった)などの成果と、今後の方向性についての報告でした。

■15:30～16:30 第3部 総括討議

テーマ:コミュニティ・スクールにおける学校運営協議会制度と地域活動を考える

【コーディネーター】大分大学 岡田 正彦 教授

総括討議では事前にいただいた質問等をもとにして会場からの発信やアドバイス等を引き出しながら充実した情報交換？をすることができました。その一部を紹介します。

- コミュニティ・スクールを進めていくうえで、地域・家庭・学校(教職員・生徒)の3者が共にメリットがあることは分かるが、どうしても負担感が先にあり、話が前に進まない。特に活動の主体がどこなのかで立ち止まってしまうことがある。
- 学校支援型(応援型)から、学校運営型にしていくための有効な方策が課題である。
- 学校運営協議会委員の任命に苦慮しており、ベターな方法について知りたい。
- 学校運営協議会において学校評価を3回も実施しており、学校運営に関する協議の時間が不足しているという課題がある。学校運営協議会の回数等を含めて充実の方向性を学びたい。
- 地域学校協働活動推進員が未配置であり、学校運営協議会の協議内容をどう取り組んでいくか課題である。
- ボランティア活動はできる人がするということが前提であるが、参加していないと当事者意識が保てないと思うので、意識を持ってもらうための地域学校協働活動推進員からの効果的な働きかけはないでしょうか。
- コミュニティ・スクールの当事者意識を持つべき教職員は過酷な勤務環境の中で①どうせ変わらない、②仕事が増えるようなことはしたくない…、という無力感を感じている方が多いのではないかと。そこに手を付けずして施策は進まないのではないかと。
- 地域の住民として、教員の過労死ラインの現状について、管理をする立場の教育委員会や文部科学省はもっと踏み込んだ改善策が必要と思うが、他に比べてかなり遅れているように感じる。

■最後に、来年も2月の最終土曜日にお会いできることを楽しみにして閉会しました。

